



No.8

平成18年11月1日発行

9月定例会

- 定例会の審議と結果 — 2
- 常任委員会の審査報告 — 4
- 一般質問 — 6
- 請願・陳情、あとがき — 12

きのこ狩り 妖精の森（森吉地区）



市議会
だより

きたあきた

積立金に

19億1890万円

一般会計補正予算22億9229万円

病院予算減額補正

9月定例議会が12日から22日まで開かれ、一般会計補正予算等14件、条例の制定及び一部改正案10件、単行議案5件のすべてが原案通り可決となり、また、議員発議による議会の権限に属する（軽易な事項として8項目）市長の専決処分の指定については賛成多数で可決、（仮称）市民病院建設計画と合併特別債に関する調査特別委員会（98条）設置については賛成少数で否決となりました。

請願2件の内1件は採択、1件は不採択で、陳情は4件が継続審査、1件が採択となり、11日間の会期を閉じました。



病院会計起立採決

一般会計補正予算は22億9229万3千円を追加し、予算総額を233億9722万9千円とするもので、そのうち地域振興基金への積立金として19億1890万円、市民憲章作成79万円、企業立地意向調査委託99万8千円、北秋田市上小阿仁村病院組合負担金2億2900万7千円、全国植樹祭99万6千円、あなたと地域の夢プラン事業892万8千円、特産品開発110万9千円、阿仁スクールバス購入費569万3千円、スクールガードシート作成42万8千円、農地農業災害5754万円等となっており、また、

減額補正としては、児童扶養手当給付費負担金5409万7千円。（仮称）北秋田市民病院の投資及び出資金の4320万円。
職員給与等人件費が主なものである。
特別会計補正予算は、国民健康保険1億1530万2千円を追加し総額37億7276万6千円、国保合川診療所1093万円を減額し総額3億8018万7千円、介護保険8472万5千円を追加し総額3億3758万1千円、簡易水道8485万5千円を追加し総額9億484万9千円、農業集落排水事業249万1

千円を追加し総額3億1414万7千円、下水道事業238万8千円を追加し総額18億9111万2千円。また、各財産区は次の通りです。坊沢3919万1千円追加、総額4017万8千円、米内沢2184万1千円追加、総額2814万3千円、前田8761万円追加、総額1億1597万8千円、阿仁985万3千円追加、総額1167万6千円、大阿仁355万1千円追加、総額668万円。

それぞれに質疑があり、活発な議論が展開されましたが、起立採決の結果、賛成多数で可決となりました。

低利子のうちに 借り入れ

19億1890万円の地域振興基金積み立て金についても多くの質疑がありました。

思い切った施策と評価するが運用益は、その利用は。借金してまで預金するその意図は。起債は借金、公債費比率への影響はの問いに、運用益は350万円から360万円提案型の補助金に充てられると思う。借りないで積み立てるのが理想だが自由になるものが2億円しかない。災害等

不安、利率は上がる、安いうちに借り入れておく方がよい。公債費比率は交付税算入分が控除される、比率が18%を超えるとの許可制となる。18%に相当近いを超えることはない。などとの説明がありました。

内容変更で 基本設計に遅れ

(仮称)市民病院については一般会計、病院事業会計補正予算に対して大綱、一般質問、委員長報告などに多くの質疑がありました。

浄化槽の処理能力の余分がないことからの浄化槽設置について、病床数の変更、外来センターの運営、医師の確保について、病院企業債約56億円の償還利息2分の1負担に對して厚生連が3分の1要望していることなどであるが、外来センターについては指定管理者制度による運営を視野に進めたい。病院企業債利息負担については厚生連が要望していること、認めたわけではない。今後、厚生連と協議する。などと答えた。

基本設計の遅れに伴う投資及び出資金の減額に対しては、6月議会に計上したばかりの

予算変更は計画がずさんとの反対討論があり、また、建設に関する予算のうち厚生連とのかかわりで市長も協議中と述べたとおりまだ決まっていない。市財政へ悪影響を与え、可能性が懸念される。これが解決されていない現状で認めることはできない。などの少数意見もありました。

調査特別委員会 設置否決

議員発議による地方自治法第98条第1項の規定による決議案が出され、関係書類の提出を求めることと、検査は自治法110条により委員8人で構成する(仮称)市立病院建設計画と合併特例債に関する調査特別委員会を設置し、これに付託し行うというもので、いろいろな文書を見ても市と厚生連でほとんど結論が出ていない。病院計画が不透明、また、食い違いもあり、それが本当かわからない。しっかりとした内容を市民に教えるべき、我々議員も知らなければならぬ。などの提出理由を述べた。発議に反対の討論もなく、賛成討論があったが、起立採決の結果、賛成少数で否決となりました。

今定例会で審議された主な内容

件名	審査結果	件名	審査結果
平成18年度北秋田市一般会計補正予算(第2号)	起立多数 原案可決	北秋田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成18年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	北秋田市消防本部及び消防署の設置条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成18年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算(第3号)	全会一致 原案可決	北秋田市消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成18年度北秋田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	北秋田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成18年度北秋田市簡易水道特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	北秋田市立小中学校条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成18年度北秋田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	北秋田市体育館条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成18年度北秋田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	建設工事の委託に関する基本協定の締結について	全会一致 原案可決
平成18年度北秋田市坊沢財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	市道路線の廃止について(坊沢神社下道線他3路線)	全会一致 原案可決
平成18年度北秋田市米内沢財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	市道路線の認定について(坊沢神社下道線他8路線)	全会一致 原案可決
平成18年度北秋田市前田財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	和解をし、損害賠償の額を定めることについて	全会一致 原案可決
平成18年度北秋田市阿仁合財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	人権擁護委員の候補者の推薦について	全会一致 同意
平成18年度北秋田市大阿仁財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	市長の専決処分事項の指定について	起立多数 原案可決
平成18年度北秋田市病院事業会計補正予算(第2号)	起立多数 原案可決	事務検査に関する決議案	起立少数 原案否決
平成18年度北秋田市水道事業会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	議員派遣の件	全会一致 原案可決
北秋田市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	各常任委員会及び議会運営委員会所管事務調査について	全会一致 原案可決
北秋田市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決	平成17年度 ・各会計歳入歳出収支決算 ・水道事業会計決算 ・市立阿仁病院事業会計決算の認定について	決算特別委員会付託
北秋田市阿仁福祉センター条例を廃止する条例の制定について	全会一致 原案可決	請願 2件 ・ 陳情 5件 ・ 意見書提出 2件	12ページ参照
北秋田市地域福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決		

総務企画

19億円を地域振興基金へ

地域振興基金は、個性豊かな地域作りの推進と市民の一体感の醸成、連帯強化に役立てる事務事業費に充てるために設置されており、昨年度5億円積み立てたが、当市では約24億円まで合併特例債を使って積み立てられる。

利子が安いので、基金積み立てに有利な状況にあり、今回は残りの19億円を基金とし

て積み増しを行うもので、基金の95%は合併特例債で、残り5%のうち、県の無利子の振興基金5000万円、市の財源は4500万円。合併特例債のうち70%は交付税が入ってきます。

委員からは、地域振興基金の借り入れに伴う実質公債費比率への影響や元金の取り崩しは可能なのかについて意見

が出されました。

当局では、起債償還計画から見ても18%は超えないと思う。償還計画のピークは平成21年の28億円を想定している。また、元金償還がある期間は取り崩しはできないと説明。

市長車運転を 専属から委託へ

市長車の専属運転手を7月の機構改革で配置転換をしており、現在は秘書係が運転業務を委託する費用として18万5千円を計上。秋田市などへ

の出張、夜間の公務などは、なるべく公共交通機関やタクシーの使用に切り替える」と説明。

委員からは積算の根拠について説明を求めたのに対して、当局は、1日の利用分として1時間800円×6時間。1か月に6回利用することを想定した3月までの予算と説明。

コミュニティ助成 実森会館へ

全国宝くじの収益金の積み立てを活用する事業で、補助金額は100万〜250万円



コミュニティ助成事業対象の実森会館

の範囲で、要綱に基づいて判断され、今回は実森会館への210万円が対象となりました。(佐藤文信委員長)

生活環境

20年度から

後期高齢者医療

当委員会には、議案8件、陳情3件が付託され、議案は原案可決、陳情は継続審査となりました。

平成20年度から後期高齢者医療の新しい制度が始まります。

目的・内容については、国から、具体的なものはまだ入ってきていないが、75歳以上の方が老人保健医療制度に代

わり、独立保険として創設される。9月1日に準備委員会が設立され、12月議会に広域連合の条例を提案する予定で

す。医療を受ける場合に、詳しいものはまだないが、制度は公費5割、各保険者4割、被保険者は1割。月額の負担は4段階で、国民保険は900円、社会保険の被扶養者は当

防犯灯の建設主体は

設置は個人からの要望ではできないため、自治会、団体等からの要望によるが、維持管理は設置者が行う。防犯灯は市内736ヶ所あります。

面1500円、所得によって3500円と6200円等の試算が国から示されており

市民病院の遅れは

(鷹巣460、合川122、森吉117、阿仁37)

市民病院事業会計補正予算について、6月議会で計上した予算を9月議会で変更するのは、結果として計画はなんであつたのか。基本設計の遅れた理由は、建設委員会で病院の基本に掛かることが決定しそれが遅れの原因です。

基本設計が、1ヶ月遅れて、10月いっぱいになり、実施設計が、18年度から19年度にま

たがることになり、減額補正になりました。21年10月開院に努力する。

(佐藤重光委員長)

福祉教育

小学学区統合について

この度の9月議会で付託された案件は、議案9件、請願1件であります。

18年度北秋田市一般会計補正予算は、全会一致で原案可決。条例議案他8件についても全会一致で原案可決となり、請願1件は不採択となりました。特に質疑が交わされたのは、10款教育費について、学校統合検討委員会委員報酬に

伴い、報酬は別として、委員の役割等についてである。

検討委員は、各地区から5名の計20名の委員となり17年度で作成した案をもとに、前期・後期各5年の計画で小学校の学区の見直しを考えると

いうものとのこと。一学年2学級が基本ですが、これは県教委の考え方、必ずしもそうではないとのこと

です。

北秋田市全域で小学校は現在16校ですが、8校から9校に統合が計画されると報告されました。

職業高校設置不採択

阿仁部に県立職業高校の設置についての請願があり、現在市内にある4校が統合されることになる点からのものです。

阿仁部にも現在2校ある高校をなくさないで職業技術が

習得できる高校をとのことでした。

委員からは、現在ある高校が統合することによって教育費他通学費の負担がかかる。

阿仁部の住民からは問題が起これている。地域の拠点としてあるべきでないかという点から趣旨採択を望む声もありました。

一方では、今の少子化の流れと合わせ、県の方針からも無理ではないか。

米内沢高校・合川高校共に予定通りの入学生を確保できない。市としても秋田県議会

に実業高校に適した学科もできるように要望している。

どんな高校があるにしても、生徒が選択する訳で、生徒を割り振りできるものではないとの意見もあり、採決の結果、賛成少数で不採択と決しました。

(中嶋力蔵委員長)

産業建設

品目横断的農業と全国植樹祭は

国が新たに打ち出した農政に、全国の農民は戸惑い、その対応に苦悩し揺れています。品目横断的経営安定対策について、米余りに端を発した減反政策以上に、集団化、起業家をめざした複雑な経営安定対策であり農家には分かりづらい。そこで本委員会においても、その取り組みについて質され、鷹巣町農協では45回

の説明会を開き10集団を目標とする。また、あきた北央農協では、3巡の回り方で説明会を開催して協議し、阿仁1、森吉3、合川5で立ち上げの方向で進んでいる。また行政としても積極的に集落説明会に職員を参加させ情報と推進に努め、財政支援としても推進費として80万円を2農協に配分して進めているとのこと

であった。

平成20年開催の、天皇皇后両陛下をお迎えしての全国植樹祭は、北秋田市を全国に向け高揚発信できる絶好の機会であることから委員会でも今後の取り組みを質され、基本的な事は県で賄うが、市が独自でやる会場周辺の整備や、市としてのPRを強化すること、今後努めて参りたい。

企業誘致と

新特産品開発

企業誘致対策は地方自治体として、将来に向けた活力源

であることは論を待たない。北秋田市としても、独立した企業誘致推進室を設置し積極的な対策に取り組む方針。委員会においてもそのことを質した。

市に企業誘致関係データがないため、PRができない。

いま一番苦慮しているところであり、売り込みができないところである。現在は東北に來たいという700社の意向を絞り込んでいるところである。まもなく1社は大野台に進出予定であり、県の許可が出る。

特産品開発は市で認定し、シールを貼ることを考えている。観光産業の一環として、みやげ品を市として認定をしPRしていく。まずは2件を公募し産業祭に間に合わせた。

(武藤忠孝委員長)

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う



本定例会から会派をもとに人数が割当てられ、今回は10名の議員による一般質問がこなわれました。また、質問時間も45分となり、会派による関連質問も1回できるようになりました。

*掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

問 市道（桂瀬く下前田）着工の考えは。

答 旧森吉町が3640mを1期から3期工事を制定し、1期工事は、平成8年から13年までに完成しております。2期工事分の1600mは内陸線と阿仁川が隣接しており、2カ所、立体交差の必要がある。3期工事分は、1200mで合わせると未開通部分は、ざっと概算して約40億円がかかると言われております。確かに国道105号での災害時のことを考えると、必要性は感じておりますので、いろいろ考えながら検討していきたいと思っております。



原田 醇一 議員
(公明正大)

回 答 質 問

小又地区の拡幅改良は
バスが通れるように

問 大袋地区にある小様川橋の幅員を広くできないか。

答 大袋地区には幅員が3mの小様川橋と幅員が4mの阿仁川に架かっている大袋橋があるが、大袋橋も大雪、降雪の時には充分だとは言えないし、それに付属した1・5kmの道路も入れて、利用度とか、その他の必要性を鑑みながら検討してみたい。

防犯情報の配信は

全世帯に受信機を設置

問 災害による情報や警報、火災の発生情報、不審者や行方不明者などの防犯情報など、携帯電話のメール機能を活用した安全・安心メールを配信してはどうか。

答 防犯情報については、全市を対象としてデジタル無線方式にして、全世帯に個別受信機を設置する。屋外においては、拡声器を付

問 小又地区の拡幅・改良についてのお考えは。

答 森吉町時代からの懸案事項であります。8月1日に、自治会・商店街・PTAから要請があり、一緒に現地調査をした。メインストリートであるし、バスが通れるようにして欲しいとのことでありますが、何といても、地元住民、特に地権者の協力がないと実現できませんが、都市計画路線にも入っているもので、ぜひ完成して、安心してバスが通れるように、人も歩けるようにしたいと思っております。

市の実施計画はどうか

質問 回答

19年度はこれから



議員 吉文 千葉
(会光千)

いたまちづくりを全市民との連携により推進する。とありますが、どんな取り組みを具体的にを行うのか。

基本計画を立てた段階で議会に審議を願い、予算

病院計画は身の丈か

市外に行かないため

問 市の総合計画は10年、基本計画は5年、実施計画は3年の計画が、基本年が18年で半年も経過して、どう作られ、市長はその計画作成にどう関わったのか。

答 18年度実施しているものは、合併前に各町でやっていくことになっていたことを実施している。19年度からの実施計画は今年度中に作成します。

問 市の実施計画がないので、基本計画の中身を問います。アグリビジネスとか、資源の活用、産業の創出と育成、若年者の流出抑制、雇用対策と新しいまちづくりのシステム、新しい形の行政システム、活力の息づ

づけをし実施して行くことになる。18年度は来年度の実施計画を検討しています。

各担当部署で検討し、計画作りを進めております。市と市民の協働で仕事に励むことは、指定管理者制度だと思えます。これをもっと進めたい。

問 19年度・20年度の実施計画が完成したら、全議員に配布願います。

答 そのようにいたします。

問 市民病院の計画の根拠となる人口の減少、ベッド数の減少による収入の減少や、厚生連との協議内容、医師確保などはどうか。身の丈福祉を主張した市長が病院は身の丈に合致する計画を考えているのか。

問 市の財政指数はどうか。

答 18年度から地方債は許可制から協議制に移行した起債制限比率が実質公債比率に変わり、この比率が18%以上で許可制に戻る。一番高い年で17・8%です。

問 25年までの見通しを全議員に配布願います。

答 そのようにいたします。

新病院は市財政に悪影響

質問 回答

医療は流動的なもの



議員 淳 板垣
(共産党議員団)

より24床減らすというが、これは年間にすれば400〜500人も入院できなくなるという数字。市長の言う「圏域外に入院しなくてもよくなる」と矛盾しないか。

答 多少影響ある。

問 新病院は平均入院期間が短いので、市長は「在宅医療に力を入れる」と言ってきた。その具体策は。

弱者には負担軽減を

受け止めておく

問 後期高齢者医療制度について。負担増が目白押しで、政治への怒りと生活不安が広がっている。負担を抑え、安心して老後が送れるよう特段の努力を求める。しかし、08年からは75歳以上の人が毎月6200円の保険料を負担する後期高齢者医療制度が始まる。この制度の目的は何か。

答 高齢者も応分の負担をするべきだということ。

問 障害者自立支援法について。この制度が始まってから障害者に個人負担が重くのしかかっている。このため全国で約250の自治体は独自の負担軽減策を実施した。当市でも行うべきではないか。

答 受け止めておく。

答 精神病棟など政策的医療の分についてはする。

問 これでは建設費についても毎年の運営費についても、市の持ち出しとなる可能性があり、市財政に悪影響を及ぼす。

次に、病床数を当初計画

確認しない身勝手な扇動

事実と異なる勝手な解釈



武藤 忠孝 議員
(形成会)

問 仮称市民病院に係わる第3回市民ミーティングでの新聞報道による是非を問う。私はこのネットワーク市民の声は、文面の一部をとって反対のためにこじつけをしているのではないかと

思うが、市長に事実確認なしで身勝手な報道により、市民を扇動し政争に持ち込もうとする戦略であり、あからさまな扇動であると思

答 市民集会を開く前に現

事業における事実を私に直接確認すべきと思に残念。ここで事実を正確にお答えし、市民のご理解を願う。1、医師は、今いないわけではない。先のことであり可能だ。2、外来センターは

行財政改革は助役2名で

副市長になるその時に

問 合併特例期間の10年は、アツという間に来る。その

ために業務改革によるサービ

ス低下をさせぬ専従助役、

一方地域産業における関連事業組織や、指定管理者制による事業体を直接指導や監督が重要になると思う。

答 助役につきましては、総務省の方からなくするよ

目減りすることは絶対にありえませんが、交渉の中で厚生連がたたき台として74億円の減価償却費、39年間積み立て分を3分の1にできたら減らしてもらいたいという提案であって、こちらの要求は、それをよしとしておりません。39年後に74億円積んでいないと病院の建て替えができません。39年目には全部ひつくるめると5100万円残るとい

問 マタギの森への事業が18年から20年までの3ヶ年事業で、県市民間事業で



泉 一雄 議員
(新創会)

マタギ文化を残す北秋田地

域をスローストリズムの先進地とし癒しと学びを求め

る旅行者が多く訪れ、地域経済の活性化や、体験型・滞在型の旅行者の誘致、素材発掘・旅行ガイド育成等の計画もされているようだが事業の進捗状況は。

答 北秋田地域振興局と一緒に協議会で具体的な取り組みを検討中。体験型観光商品の開発等継続性のものを考えている。また感動を与える地域の案内人として現在18名集まった。3年後は素晴らしい人材を育成す

マタギの森事業進捗状況は

県・市・村・民間と協議検討中

る。

問 阿仁市道下浜線の急勾配で冬の交通に支障があり車等の通行に危険を及ぼす恐怖の道路とも言える。ロードヒーティング施設整備の実施はどうか。

答 ロードヒーティング整備には2000万円が必要で維持管理費もかかる。同じような条件の道路は市内

前田・大阿仁出張所存続

結論は22年度までに

問 機構改革プログラムでは前田・大阿仁出張所19年4月廃止論が6月2日議会全員協議で提出され、その後関係市民の話題になり出張所存続論となっている。両出張所の存続はどうなのか。

答 出張所の廃止を含めた機構改革に関する検討を19年から22年度までに出す予定。地域住民に説明したう

に多くあり事業の優先順位の中で調査検討したい。

問 阿仁伏影地区地滑り災害から1年6ヶ月になっても関係機関の現地調査がされていない。下流には溪流釣り客が毎日のように来ており、二次土砂災害、大雨による洪水等も予想される。早急な災害復旧工事をすべきと思うが見通しは。

答 災害地点はいまだ一部崩落が見られ、落ち着かなければ調査が出来ない。幸い人家が影響を受ける場所でないので県と協議を進めたい。

え決まる。廃止する場合でも現行行っているサービ

問 市民プールを全市民が利用しやすい対応策は充分なのか。健康増進のため市民プール情報発信、交通対応策はどうなのか。

答 市民プールの施設情報・チラシの配布等交通事情は団体にはバスを出します。

企業誘致の取り組みは

特別委員会は是非必要

質問 回答



中嶋 力蔵 議員
(形成会)

体となつて誘致に当たるべきと考え特別委員会を立ち上げ、市民の付託に応えるべきと考えるが、市長の考えはどうか。また、団地以外の遊休市有地の利用計画はあるか。

問 これまで念願の大型店の方向性は見えてきているが、市内には多くの優良の遊休市有地があり、利活用が急務と考えている。現段階ではどのような情報があり、企業誘致に取り組んでいるのか。また、今後の見通しは。市も昨年の私の一般質問の後、企業誘致対策室を設置して誘致に取り組んでいるが、まだ日が浅い点もあり成果が見えてこない。これまでの状況から見ると、大野岱工業団地の管理業務に年間1500万円もの費用がでている。当局も頑張っているが、北秋田市民が期待している企業誘致に対して、議会と当局が一

まだまだその成果がありません。その点から私も焦っているところであります。特に当市の場合、ふるさと会を中心にして働きかけているところです。大野岱に近いうちに確実に事業拡大する企業が工事に入ることになっております。特別委員会の立ち上げは、私は大変力強いと思っておりますし、有り難いことです。是非お願いしたいと思う。どこへ行つても聞かれるのは、水と光ファイバーが設置されているか聞かれます。是非見通しをつきたい。今のところ計画はないが、早い機会に計画して行きたい。

中央公園に被害が出ては

指定地区で対応

問 次に、松食い虫対策について。この問題は古い問題で、明治時代に長崎県で松枯れが発生して日本列島を北上、昭和54年に山形県側から秋田県に入り、現在に至っている。近隣市町村にも被害が及んできている。当市の被害状況はどうなっているか。秋田30景のひとつになっている鷹巣中央公

園が被害に遭つたら大きな損失になる。桜も良いが松が公園の全体の景観を保っている。今から対策を講じる必要があるのでは。また、その対策は。

答 これまで114本を伐採薫蒸している。国の補助もあり公園他を指定地区にし、周辺各市町村の情報を得ながら対応していく。

市民と協働する市政

できるだけサポート

質問 回答



湊 屋 啓二 議員
(新創会)

問 限られた財源と職員のみで市民の要望を実現するには限界がある。市の未来のため、市民との協働体制

の確立は必要と思うが。
答 市内には238の自治会、33のNPO団体の他、多くの市民活動団体があるが、全体の連携を明確に定めたものはない。しかし、全国的には優良な事例が散見される。市民活動の推進や支援制度について検討したい。

商店街振興策は急務

大型店の集客力を活用

問 市の街の顔は、各商店街であると理解している。現状、疲弊している商店街を活性化させるために、特色ある短・中長期の商店街振興策が喫緊の課題であるが、市当局のビジョンは。

答 まず、市内の買い物客の市外流出を歯止めすることとが第1段階であり、それを商店街振興（活性）策に結びつけることが第2段階

・効果的な稼働のための組織統合、危機管理専門官職の配置と職員の能力訓練の必要についての考えは。

答 子どもを犯罪から護ることについては、多くの関係機関が存在し、これらが強く連携して活動すればより効果的と考える。

高齢者の消費者被害については、騙し手口が非常に巧妙になっており、懸念するところであるが、事ある毎に注意を喚起すると共に、関係団体等の協力を得て対応する。専門官職の設置については検討する。

問 子育て支援策の充実についで、特に若い夫婦の方々から経済的支援を求める声が多い。北秋田市当局の現在の支援策、また、市民のニーズの把握と今後の支援策について。また、市単独の出産祝金制度を制定しては。

答 子育て支援策については、次世代育成支援対策地域行動計画に基づき推進する。アンケート調査も実施し、目標を設け評価し推進していく。また市単独の出産祝金制度については充分検討する。

質問

回答

出張所の機能拡充を

努力し検討する



松橋 隆 議員
(形成会)

答 合併の大きな目的は行政のスリム化。出張所の廃止は業務の実態などを調査し地域の理解を得られる形を努力し検討する。

問 公務員として不適格な職員に対しては、地公法に基づき免職や降格など、分限処分を行うべき。

問 支所や出張所は地域住民にとって、なくてはならない。施設廃止の方針を改め、機能の充実を計りたい。

答 まずは、そうならないように指導していきたい。

雪をお金にかえる研究所を

県の方に当たってみる

問 毎年降る雪。この大陸からの贈り物をお金にかえることができないか。不要物を有効物にかえられないか。他の県には雪の研究機関があるが秋田県にはない。今雪解け水が学者の間で大変注目され、花の日持ち、魚の色がとれない、洗顔で秋田美人をつくるなどの評価であります。体験実習館は、今無用の長物になりか

ねており、研究所にはもってこいの場所・施設であります。学術的な裏付けがあれば商品価値が高まります。産学官一体となつてこの雪の利活用を考えなければなりません。県に研究所を設置させ、誘致を提案したい。

答 雪がお金になったらと思う人は多くいると思います。あるいは食糧にでもなつたらと思います。県の

方に当たってみる。

問 全国植樹祭の受け入れ態勢は万全か。

答 北秋田市推進会議を設置し対応したい。

問 記念式典にヤマドリの放鳥はあるのかどうか。あるとすれば、ひとりでも多くの人が参加する意味から、北秋田市の多くの市民にヤマドリを育てさせてはいかがでしょうか。

答 考えていたように思うが、県の方に提案してみたい。

問 合併後、北秋田市の生涯学習の現状はどうなっているか。

答 4地区の婦人会が一体となつて婦人芸能祭を行っている。また、第1回北秋田市民俗芸能大会が開催された。

問 北秋田市民生涯学習として、課題解決学習としては、どのような課題が考えられるのか。

答 健康と食生活、健康とスポーツ、暮らしの中の趣味、ガーデニング、隣人と仲よくできるか、すてきな年の取り方とか、そういったジャンルが考えられると思う。

質問

回答

丸抱え病院計画に懸念

いま検討中



小塚 光子 議員
(千光会)

と答弁。一時処理し最終処理場の設置が必須なのに基本構想に見えない。基本設計もまた疑問。財源も疑問。

答 検討中。

問 市民が求める地域の病院。面積や気候の変動、災

子育て応援課の設置を

関連施策とし設置する

問 次世代計画と男女共同参画計画を関連施策とし本腰を。出生減は将来に懸念。各関係課や企業等と連携し子育て応援課の設置を。

答 参画計画活かす、賛成。

問 北・西幼稚園統合説明に保護者の声や理解は。

答 3日間の説明会。幼保一体、送迎バス、給食等理解を得た。検討後12月議会に提案。

問 県へ5点の子育て提案を。①乳幼児育成支援費支給日の明確化②児童扶養手当を父子も対象枠に③福祉

害と移動手段、人口減少と高齢化、生活の不安。実情見据え、●中央病院に建設費補助金で、地元で独自医療の充実を。●米内沢や阿仁、合川は市の病院。医療と福祉の連携でコンパクトな街に。大館市立病院など近隣と協定と連携を。

答 承服しかねる。入院施設が散っているからベッド数550を330に。病院3を1つに。これがコンパクト。

医療を中学生まで拡大④出産費用の仕組みを替え全県無料化に⑤相談システム「子育て応援ダイヤル24」

答 要望事項を集約し提案。

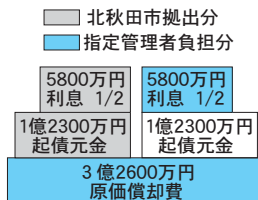
問 子育て情報誌わらしつこおがれの再発行を。

答 新年度予算化し作成。

問 障害者自立支援法の進行状況と当事者負担、親亡き後、地域で暮らすための地域生活支援事業はいかに

答 障害者計画や連絡会等で23年までに受け皿整備をする。1割負担は多重負担とならぬよう配慮する。

資本的収支
(基本構想:平成22年度を想定)



地域医療の構築は

質問 回答

医療連携システム策定



議員 佐藤 文信 (新創会)

療連携をとれるシステムを作りたい。

問 平成20年度からスタートします、メタボリックシンドローム等の予防を目的とする実施計画策定への対応は。

答 「けんこう北秋田21計画」を立て、生活習慣病や介護予防につながる計画として、地域社会振興財団が

問 今回の医療制度改正は質の高い医療サービスを提供するために、地域の医療機関の機能分化、連携を進めて切れ目のない医療を提供し、在宅生活への早期復帰を図ることが目的のひとつであります。政策として地域医療を構築するため（仮称）北秋田市民病院を視野に入れた地域全ての医療機関の連絡協議会の設置の必要性について。

答 この地域では、医師団があり、毎月1回連絡会議を実施しています。その中で、統合病院についても報告し議論もしています。計画が進めば統合病院が中心となり開業医の先生方と医

ら500万円をいただいで今調査中。それを活用してプログラムを立てる形で進めている。平成20年度からメタボリックシンドローム

予防への前段と考えている。

問 介護保険も予防へとシフトしており、介護保険条例を改正する考えは。

答 介護保険条例の中に介護予防メニュー等を検討して今度提案をしたい。

問 新予防給付への対策として介護手帳の作成と活用は。

答 介護予防手帳の配布を今年中に実施し活用したい。

行政評価への対応は

来年度実施へ

問 行財政改革のひとつの手段として、行政評価制度の導入を数回一般質問で取り上げてきました。先般の機構改革推進プログラムの

中に、平成19年4月から導入が明記されています。実行に向けてのタイムスケジュールは。

答 何を対象とするのか内部で検討中である。今年度は、調査する予算付けを考

え、来年度は実施できる形にしたい。

問 市町村は1年以内に耐震改修促進計画の策定が努力義務となった。補助制度策定は。

答 耐震改修促進計画策定は考えたい。専門的知識が必要。人材育成に研修の機会を作る。

支所で委員会開催

これまで本会議は、議場傍聴席もしくは本庁舎市民ホール・大会議室、中央公民館のモニターテレビで見ることができましたが、議会をもっと広く市民に知ってもらうために、各支所の空きスペースの有効利用を兼ねて、常任委員会を、9・12月定例会は各支所で開催することにしました。

今定例会は、福祉教育常任委員会を除く3つの委員会が、合川、森吉、阿仁の各支所に分かれ、それぞれの旧町議場で開催し、これまでの委員会とは違う雰囲気、付託された案件の審査を行ないました。

12月定例会は、左記のとおり行われます。お気軽にお越しください。



旧森吉町議場で行われた産業建設常任委員会

12月定例会の各委員会開催場所

- 総務企画常任委員会 本 庁 舎
- 福祉教育常任委員会 合川支所
- 生活環境常任委員会 森吉支所
- 産業建設常任委員会 阿仁支所

みなさんからの 請願・陳情

採択

▼国民生活金融公庫大館支店の存立確保についての請願書

提出者 大館・北秋田・鹿角・能代圏域商工団体代表
大館商工会議所

会頭 虻川東雄

▼地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる陳情書

提出者 日本自治体労働組合連合秋田県本部

不採択

▼阿仁部に県立職業高校設置についての請願書

提出者 職業高校を市民と一緒に考える会
秋元修一

継続審査

▼「阿仁・森吉」スキー場の継続と早期営業決定についての陳情書

提出者 森吉山通年観光対策協議会会長
北秋田市長 岸部 陸

▼『平成18年第5回北秋田市

中央執行委員長

伊勢孝志他1団体

議会において「名称の決まっていない」と市長答弁のあった病院」の名称についての陳情書

提出者 薄井徳幸

▼『平成18年第5回北秋田市

議会において「名称の決まっていない」と市長答弁のあった病院」の診療科数についての陳情書

提出者 薄井徳幸

提出者 薄井徳幸

▼『平成18年第5回北秋田市

議会において「名称の決まっていない」と市長答弁のあった病院」の鷹巣地区外来センターの実施決定についての陳情書

提出者 薄井徳幸

提出者 薄井徳幸

意見書

▼地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書

▼国民生活金融公庫大館支店の存立確保に係る意見書

（提出先）

内閣総理大臣 他

関係各機関

議会を傍聴してみませんか！
次回の定例会は
12月中旬です。
どうぞお気軽に傍聴に来てください。

人事案件

任期満了となる人権擁護委員の推薦に伴う同意案件が提案され、同意することに決定しました。同意された委員は次のとおりです。

木村 芳夫 氏（再任）

下杉字狐森

村上 憲一 氏（再任）

綴子字掛泥

あしがき

今定例会は、9月12日から22日までの11日間開催された。

これまで全議員を対象に行ってきた一般質問は、会派の代表による質問に変わったほか、常任委員会も、本庁だけの開催を、本庁（鷹巣）各支所（合川、森吉、阿仁）と分散して開催した。

また、一般質問の時間は、30分から45分に延長され、持ち時間の範囲内で（45分）会派の関連質問ができるよう見直しを行った。議会運営について、旧来の踏襲から、新たな一歩を踏み出した。病院建設事業に係わる質問の多い9月議会であった。

（庄司 憲三郎）



決算特別委員会が設置されました

平成17年度各会計の決算を審査するため決算特別委員会が設置され、各常任委員会から2名ずつ計8名が選任されました。

委員会の構成は次のとおりです。

◎委員長 ○副委員長
泉 一雄
（産業建設・新創会）
○中嶋 力蔵
（福祉教育・形成会）

松田 光朗
（生活環境・無党派）
花田 隆一
（総務企画・共産党）
米澤 一
（総務企画・千光会）
吉田 嘉隆
（産業建設・形成会）
三浦 克昭
（生活環境・新創会）
原田 醇一
（福祉教育・公明正大）

No.8

編集 広報公聴特別委員会
発行 北秋田市議会

〒018-3392 秋田県北秋田市花園町19番1号
☎0186-62-6624 FAX0186-62-4845